

補助金支出一覧(令和6年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和6年度予算 (予算現計)	令和6年度支出金額	令和5年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 企画部 企画課	こども支援ネット ワーク事業補助金	(社協) 大阪市社会 福祉協議会	10,800,000	8,749,000	9,429,000	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む活動 団体や企業、大阪市社会福祉協議会、社会福祉施設 等が参加するネットワークを構築するため、ネット ワークの事務局を担う大阪市社会福祉協議会に対 し、その経費の一部を補助することにより、地域に おけるこどもの貧困などの課題解決のための取組み の活性化と、地域でこどもを育む機運の醸成を図 る。	ネットワークの事務局運営に要する人件費、研修経 費、事務費等の1/2を補助する(補助上限:6,000千 円)とともに、こども食堂等にかかる保険加入経費 の10/10を補助する。	H30	R6
こども青少年局 企画部 企画課	こどもの居場所開設 支援事業補助金	本市が必要とする地 域にこどもの居場所 を開設する活動団体	9,600,000	1,674,000	3,574,000	こどもの居場所を必要とする地域に開設されるよう う、地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む NPO法人や団体等に対し、本市が開設にかかる経費を 補助することで、こどもの居場所を充足させる。	こどもの居場所開設にかかる経費(消耗品費、備品 購入費等)の全額補助を行う。(補助上限額300千円 /団体)	R4	R6
こども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策事 業補助金	社会福祉法人 都島 友の会 外	1,156,460,000	912,324,000	755,129,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等にお いて、場所、支援員等を確保し、留守家庭児童対策 事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助 し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健 全な育成を図るための事業に対して、1事業あたりの 在籍児童数の階層ごとに決められた定額を補助する (運営費補助 上限7,618千円、医療的ケア児を受入 れ看護師等を配置した場合、上限4,061千円、他加算 額あり)	H19	R6
こども青少年局 企画部 青少年課	放課後児童支援員 キャリアアップ処遇 改善事業補助金	社会福祉法人 都島 友の会 外	38,270,000	33,881,000	29,042,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、放課後児童支 援員の処遇改善を行っている留守家庭児童対策事業 を実施するものに対し、処遇改善経費の一部を補助 し事業の推進を図る	放課後児童支援員の処遇改善を行っている留守家庭 児童対策事業を実施するものに対して、処遇改善に 必要な経費を、各放課後児童支援員の経験年数に応 じた上限の範囲内で補助する(補助上限131千円ほ か)	H29	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業運営 補助金	(社福)旭ヶ丘学園等	402,389,000	251,058,100	185,187,200	保護者の就労や傷病等による緊急・一時的な保育に 対応するために民間保育所が実施する一時預かり事 業に対して補助を行うことにより、一時預かりの充 実と児童の福祉の向上を図る	主として保育所等に通っていない就学前児童で、保 護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を 対象とし、民間保育所等が実施する保育サービスの 提供に必要な人件費等に対して、利用児童数に応じ た額を補助する(補助上限510,580千円 ※利用人数 20,100人以上の場合は別途協議 他加算額あり)	H2	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業実施 施設開設準備経費補 助金	イーストクオリティ (株)等	27,600,000	4,000,000	5,332,000	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対 して補助を実施することにより、費用負担を軽減し、 施設の新規開設の促進を図る	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対 して、施設の確保及び改修に要する経費、備品購入費 等を補助する(補助上限4,600千円)	H28	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業賃料 補助金	(特非)樹等	26,400,000	6,612,000	—	実施場所において賃貸物件を使用し事業を実施する 者に対して、安定的な運営の確保及び新規施設の設 置を促進するため、賃貸料を補助することにより、 地域における子育て支援の充実を図る	特定地域型保育事業、特定教育・保育施設に該当し ない幼稚園及び企業主導型保育事業と一体的に事業 を実施している施設を除く事業所を対象とし、一時 預かり事業の実施場所として使用する賃貸物件にか かる建物賃借料(管理費、共益費を除く)を補助す る(補助上限1,200千円)	R6	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児保育施設開設準 備経費補助金	イーストクオリティ (株)	4,600,000	4,000,000	4,600,000	病児保育施設を新規開設する法人等に対し、施設 の開設に必要な建物の改修等に要する経費を補助す ることにより、費用負担を軽減し、施設の新規開設 の促進を図る	病児保育施設を新規開設する法人等に対して、施設 の開設に必要な建物改修経費、備品等購入経 費、賃貸物件の礼金、開設前1か月分の賃料及び広報 経費(補助上限額:4,600千円)を補助する	H27	R7

こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業 予約システム整備 補助金	イーストクオリティ (株)	200,000	50,000	200,000	病児保育施設及び病後児保育施設における利用予約 キャンセル率が高い課題への対応として、インター ネットを活用した予約システムの導入を促進するた め、病児保育施設を新規開設する法人等に対して予 約システム導入経費を補助することにより、利用者 の利便性向上とともに効率的な事業実施を図る	インターネットを活用した予約システムの導入を実 施する病児保育施設及び病後児保育施設を運営す る法人等に対して、システム導入に要する初期経費 (上限：40万円)の1/2を補助する	H27	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業 実施施設賃料補助 金	(医) 順心会等	25,200,000	17,208,000	—	賃貸物件を活用して病児・病後児保育事業を実施す る法人に対し、賃貸物件にかかる賃借料の一部を補 助することにより、安定的な運営の確保及び新規開 設の促進を図る	病児・病後児保育事業実施施設を運営する法人等 に対して、実施施設として使用する賃貸物件にかか る賃借料(管理費・共益費を除く)を補助する(上限月 額150千円)。	R6	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点 事業実施施設開設準 備経費補助金	—	18,400,000	0	18,938,000	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法 人に対して補助を実施することにより、費用負担を 軽減し、施設の新規開設の促進を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法 人に対して、(1)新規開設を予定している建物の改修 に必要な工事費、(2)初度備品購入費、(3)広報経費 及び(4)礼金等を補助する(上限(1)～(3)4,000千円、 (4)600千円)。	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点 事業実施施設賃料補 助金	(社福)都島友の会等	69,600,000	64,467,000	61,764,000	賃貸物件で地域子育て支援拠点事業を実施する法人 に対し、賃料の一部を補助することにより、安定的 な運営を促進し、施設数の維持を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を運営する法人に 対して、運営に必要な各月の賃料を補助する。(補助 上限100千円/月)	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課	子どものショートステイ 事業実施施設改修 補助金	—	32,000,000	0	—	子どものショートステイ事業を実施する法人に対 し、事業専用居室の整備費用を補助することによ り、事業専用居室の推進を図る	子どものショートステイ事業を実施する施設に対 し、事業の専用居室を確保するため、専用居室を整 備するための整備費用を補助する(上限8,000千 円)。	R6	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	産後ケア事業安全管 理対策費補助金	(医) 愛賛会浜田病 院等	6,072,000	1,108,200	—	産後ケア事業の提供に当たり、乳幼児突然死症候群 等による事故の発生を予防するため、安全管理対策 に係る整備に要する経費を補助することにより、 サービス水準の向上を図る。	施設型の産後ケアを提供するにあたって、乳児用体 動センサー等の安全管理対策に係る備品の購入に要 する経1/2(補助上限151,800円)を補助する。	R6	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市保育所等にお ける新型コロナウイルス 感染症対策事業 費補助金	—	—	—	1,963,000	産後ケア施設において、新型コロナウイルスの感染 拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生 用品や感染防止の備品購入等、職員が感染症対策 の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくた めに必要な経費を補助することで、継続的な事業実施 に向けた環境整備を図る。	大阪府が委託する産後ケア施設1施設あたり500千円 (補助率10/10)を上限に新型コロナウイルス感染拡 大防止対策のために必要となる経費を補助する。	R3	R5
こども青少年局 子育て支援部 管理課	新型コロナウイルス 感染症対策(大阪市 ファミリー・サポー ト・センター事業)補 助金	—	—	—	0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校園等の臨 時休業等により、ファミリー・サポート・センター 事業を利用した場合において、利用料相当額を補助 することにより、経済的負担の軽減を図る。	学校園等の臨時休校等により当該事業を利用した場 合に必要な利用料相当額を補助。(子ども1人につき 1時間当たり800円を上限とし、かつ1日当たり6,400 円を上限。ただし、食事代や交通費などの実費につ いては、補助金の対象外。)	R元	R5
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (児童支援対策)	こどもの見守り強化 事業補助金	浪速子ども食堂 「チェリー」等	29,550,000	20,991,000	20,834,000	児童虐待の小さな芽も見逃さないようにするため、 要保護児童対策地域協議会を中心とした見守りに加 え、地域で自主的にこどもに対し食事の提供や学習 支援などを行う民間団体に対して、見守りに係る活 動費を補助することにより、こどもの見守り体制の 強化を図る。	こどもの見守り活動に要する経費(人件費相当)を 補助する。 ・家庭訪問によらず支援活動の場で、支援対象児童 等の状況を把握し、活動報告書で報告した場合 支援対象児童等 1件あたり 1,000円	R2	R7

子ども青少年局 子育て支援部 管理課 (児童支援対策)	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	(社福)大念仏寺社会事業団	4,000,000	8,000,000	—	妊産婦等生活援助事業所の開設にかかる設備整備やオフィス用品、支援に必要な生活用品等の備品の経費を補助することを通じ、円滑な事業実施を図る。	妊産婦等生活援助事業実施にあたり必要となる設備整備及び備品購入等に係る経費を補助する。 1か所あたり 8,000千円	R6	R8
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金(自立支援教育訓練給付金)	ひとり親家庭の母又は父	29,310,000	22,155,769	11,238,122	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練に要する費用を補助することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、適職に就くために教育訓練が必要と認められる者等に対して、対象教育訓練講座の受講料の6割相当額を支給する。 一般教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円、補助下限12千円、雇用保険法の教育訓練給付制度の受給資格を有する場合は4割相当額を支給。 専門実践教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円×修学年数※最大1,600千円を支給。	H15	R7
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	ひとり親家庭の母又は父、又は子	5,026,000	1,761,850	2,286,800	ひとり親家庭の親とその子の学び直しを支援するため、高卒認定試験合格のための講座を受講するひとり親世帯の親とその子に対して補助を実施することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていく	高等学校卒業程度認定試験合格のために講座を受講するひとり親家庭の親とその子に対して、受講開始時に受講費用の8/10、受講修了時に1/10、高卒認定試験合格者に1/10を補助する(最大補助率10/10)	H27	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会及び(公社)大阪市ひとり親家庭福祉連合会	78,920,000	68,736,710	27,871,556	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要な資金の貸付制度を創設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、自立の促進を図ることを目的とする。	事業を実施するために必要となる貸付金及び事務費を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う。 ①入学準備金として上限500千円を貸付 ②住宅支援資金貸付金として1か月上限40千円、最長12か月貸付	H28	R8
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	専門学校等受験対策給付金	ひとり親家庭の母又は父	10,940,000	4,434,830	5,871,456	資格取得のため専門学校等への入学を目指し、予備校等で受験対策を行うひとり親家庭の母又は父に対し、専門学校等受験終了後に受講料の補助を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、大阪市高等職業訓練促進給付金の対象資格の養成機関への入学をめざし予備校等で受験対策を行う者に対して、受講料を補助する(補助上限:330千円)	H30	R8
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養育費に関する公正証書等作成促進補助	ひとり親家庭の母又は父	4,257,000	3,867,674	4,005,532	養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、大阪府が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いが親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助することで、養育費の受け取りの債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助する。 ・公正証書の作成費用本人負担分(補助率10/10) ・調停調書の作成費用本人負担分(補助率10/10)	R元	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養育費の保証促進補助	ひとり親家庭の母又は父	500,000	50,000	140,500	養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、大阪府が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いが親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助することで、養育費の受け取りについて、当事者以外に第三者を介した養育費を確実に受け取る枠組みを整え、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助する。 ・保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担分(最長3年(3回) 補助率10/10 上限50千円)	R元	R6

子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養子縁組民間あっせん機関育成事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	385,000	0	0	都道府県知事（政令指定都市市長を含む）の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者（以下「民間あっせん機関」という。）に対し職員の研究受講費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業（民間あっせん機関の職員があっせん責任者研修を受講するために必要な経費を補助する） （補助率10/10）補助上限：@55千円/1人	R元	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養子縁組民間あっせん機関第三者評価受審促進事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	321,000	298,000	0	都道府県知事（政令指定都市市長を含む）の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者（以下「民間あっせん機関」という。）に対し第三者評価を受審するための費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・第三者評価受審促進事業（民間あっせん機関が第三者評価を受審するための経費を補助する） （補助率10/10）補助上限：321千円/1か所	R元	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	児童養護施設等の職員の確保及び資質向上事業補助金	(社福)聖家族の家等	5,791,000	4,229,000	3,416,000	児童養護施設等における早期離職を防止、施設の実状を理解した適性の高い職員を確保するため、実習生の就職促進にかかる実習、非常勤職員の雇用または施設種別・職種別の研修参加を行う社会福祉法人等に対して補助することにより、人材確保及び職員の資質の向上を図り、複雑・多様化する問題を抱える児童の養護・養育を行う職員の専門性の向上及び児童に対するケアの充実を目指す	実習生の就職促進にかかる実習及び非常勤職員の雇用に必要な人件費等を補助する （補助基準） ・就職促進にかかる実習…補助基準額・上限86,200円/回 ・非常勤職員の雇用…補助基準額・上限:3,760円/日 ・施設種別・職種別の研修参加…補助基準額・補助上限: 132,000円	H28	R6
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	民間児童養護施設予備職員等雇用費補助金(栄養士雇用費補助)	—	—	—	0	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより入所児童の処遇向上を図る	定数外の常勤及び非常勤嘱託職員の雇用に必要な経費を補助する(補助率1/2、補助上限1,789千円)	S47	R5
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	児童養護施設等整備事業補助金	(社福)聖家族の家等	186,663,000	86,256,000	292,419,000	民間の児童養護施設、乳児院等において施設の小規模化を行うための整備費や、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等の整備費を補助すること、また、施設の小規模かつ地域分散化並びに里親等への委託の推進するため、また、措置児童等の生活環境向上を図るため、改修等に係る費用の一部を補助することにより、大阪市社会的養育推進計画（令和2年度～令和11年度）数値目標達成とともに、措置児童等の「家庭的養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していく。	施設のの小規模化、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等、措置児童等の生活環境改善、ファミリーホーム等新規開設に要する改築経費及び備品購入費を補助する。 ①児童養護施設等（大規模整備）：補助率3/4 ②里親：補助率10/10（補助上限1,000千円） ③ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、自立援助ホーム等：補助率10/10（補助上限8,000千円）	H28	R7
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	大阪市児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等補助金	—	—	—	5,719,000	児童養護施設等は、適切な感染拡大防止対策を行った上で事業継続が求められているため、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①マスク等購入費、②児童養護施設等の消毒経費、③広報啓発経費、④個室化に要する改修費等、⑤職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を補助することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。 （対象事業者）民間及び指定管理の児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、里親、一時保護委託、児童家庭支援センター、養子縁組民間あっせん機関 （補助額）1施設あたり上限1,000千円（ただし里親、一時保護委託、児童家庭支援センター、養子縁組民間あっせん機関は100千円）（補助率）10/10	R3	R5
子ども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策事業補助金(保育補助者雇上げ強化事業)	(社福)大阪主婦の会保育所等	768,037,300	768,037,300	696,996,800	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇上げに必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	市内民間保育所等が、保育士業務の補助を行う保育補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用を補助する （補助上限 定員120人以下：年額3,117千円（1名分）、定員121人以上：年額6,234千円（2名分））	H30	R8

こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策事業補助金(保育体制強化事業)	(社福)みおつくし福祉会等	716,400,000	519,648,900	475,919,300	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材(以下「保育支援者」という。)を保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育の体制を強化し、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するとともに、児童の園外活動時や特に見守り等が必要な時間帯の安全管理を図ることを目的とする。	市内民間保育所等が、清掃業務や遊具の消毒、給食に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を補助する (補助基準額) 補助上限額 1か所当たり月額 100千円 ※保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合 1か所当たり月額145千円 ※「園外活動時の見守り等」に取り組む場合 1か所当たり月額 45千円 ※「スポット支援員」を配置する場合 1か所当たり月額 45千円	H30	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	(社福)博光福祉会等	1,619,388,000	1,172,356,000	1,105,515,000	保育士の人材確保を図るため、保育士の宿舎借り上げを実施するための費用の補助を行うことにより、保育士の人材確保や離職防止を図る	保育所等が当該保育士に宿舎提供を行った際に負担した家賃・共益費に対して助成を行う 【補助対象経費：上限額66千円(経過措置対象者は82千円)と宿舎提供にかかる家賃・共益費と比較して低い方の額】 ①新たに保育士が認可保育所等に就職した場合、補助対象経費の4/4 ②採用後10年以内の保育士の場合、補助対象経費の3/4(残りの1/4は保育所等の負担)	H28	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	新規採用保育士特別給付補助金	—	—	—	215,951,000	新規採用保育士等の雇用開始時に特別給付を実施するための費用の補助を行うことにより、新たな保育士の人材確保や離職防止を図る	新たに保育士が認可保育所等に就職した場合に、施設が当該保育士に行った特別給付に対して助成を行うことにより、新たな保育士の人材確保や離職防止を図る ①就職時に特別給付を行った保育士一人あたり最大100千円を民間保育所等に助成 ②就職1年が経過した際に特別給付を行った保育士一人あたり最大100千円を民間保育所等に助成 ③就職3年が経過した際に特別給付を行った保育士一人あたり最大200千円を助成 ④就職4年が経過した際に特別給付を行った保育士一人あたり最大200千円を助成 ※③④については対象保育士を含む勤務保育士に配分可能	H28	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育人材確保対策貸付事業補助金	(社福)なみはや福祉会	7,213,000	4,549,148	4,178,885	保育人材不足が課題である現状をふまえ、待機児童解消に向けて必要となる保育人材を確保するため、潜在保育士のさらなる掘り起しと勤務開始後の離職防止効果をめざした各種貸付事業を実施する	保育人材確保を目的に次の4事業を実施するために必要となる貸付金および事務費等を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う ①潜在保育士就職支援事業 (就職準備金として上限400千円を貸付) ②保育料一部貸付事業 (未就学児のいる保育士の再就職支援として保育料の半額(最大1年、上限月額27千円)を貸付) ③子どもの預かり支援事業 (未就学児のいる保育士の朝夕の勤務に伴う預かり保育サービス使用料の半額(上限年額123千円)を貸付) ④保育補助者雇上げ支援事業 (保育士の負担軽減を目的に、保育補助者の雇上げ経費上限5,168千円を貸付)	H28	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育所等におけるICT化の推進のための補助金	(株)クリエイティブコミュニケーションズ等	13,650,000	5,290,000	23,618,000	保育所等において、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に要する経費を補助することにより、保育士の業務負担の軽減を図る	保育業務支援システムの導入に要する購入費、リース料、保守料、工事費、通信費等にかかる経費の一部を補助する (補助上限) 保育所等：975千円	H30	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育士ウェルカム事業補助金	—	—	—	14,382,000	採用後2年目までの保育士への帰省費用相当額に加え市内遊興施設年間バス購入費相当額を助成することで、他府県から本市の保育所等で勤務する若い保育人材を確保する	他府県から市内保育所等で保育士として働くため移住した保育士に対して、採用されてから2年にわたり帰省時の旅費相当額及び市内遊興施設の年間バス購入費用相当額として、近畿圏内からの移住の場合は年間上限45千円、近畿圏外からの移住の場合は年間上限85千円を保育所等が福利厚生の一環として新規採用保育士へ支給した場合に、保育所等に対し助成を行う	R元	R5

こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所等耐震診断助成	—	3,000,000	0	1,000,000	民間児童福祉施設の耐震診断調査に要する経費を補助することにより、施設の耐震化を促進し、利用者及び入所者の安全の確保とともに災害被害の未然の防止を図る	昭和56年5月31日の新耐震基準の適用以前に建設された施設の耐震診断業務等に要する経費の3/4を補助する(補助上限:150万円)	H22	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所改修等事業補助金	(社福)創の会	97,500,000	6,274,000	78,572,000	民間保育所等の耐震化改修に加え、施設改修に要する費用の一部を補助することにより、耐震化の促進につなげる。また、地震等の災害や経年劣化による被害を未然に防止することで、施設の経年劣化による廃園等を防ぎ、児童等の安心・安全を図るとともに、保育サービスの維持・向上といった児童福祉の増進を図る	耐震補強改修及び経年劣化等改修に要する経費について、工事費の3/4を補助する(事業費500万円以上のもの。耐震補強上限:7,500万円、経年劣化等改修上限:750万円)	H24	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認定こども園大規模改修費補助金	—	0	0	15,000,000	大阪市内において幼保連携型認定こども園を設置運営する者に対して、耐震補強工事をはじめとした入所児童の安心・安全を推進するための大規模な施設整備に要する経費の一部を補助することにより、子どもの安心・安全を図る	補助対象経費は、①施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費並びに実施設計に要する費用及び②仮設施設整備に必要な賃借料及び工事費で、その合計の額が500万円以上の改修工事(補助率3/4:補助上限額:耐震補強工事1億円、それ以外1千万円)に助成する	H28	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認定こども園整備費補助金	(学)川久保学園等	915,724,000	171,452,000	152,039,000	認定こども園施設整備交付金の活用等による民間認定こども園の整備に要する経費の一部を補助することにより、認定こども園への移行等を促進し、待機児童の解消を図る	既設幼稚園から幼保連携型認定こども園の移行等に要する改築経費等の3/4を補助する(補助上限:定員などに応じた額)	H28	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所整備促進賃料補助金	—	16,000,000	0	0	特に賃料が高いことなど賃貸物件による民間保育所新設が困難な地域における賃料負担を軽減するため、特定地域において賃貸物件による保育所を新設する法人に対して賃料補助を実施することにより、保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所を新設する場合に、契約年数に応じた賃料の前納により月額負担の軽減を受ける保育所設置法人に対して、前納賃料の1/2を補助する(補助上限:定員50・60・70人12,000千円、定員80人16,000千円)	H27	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	小規模保育事業所整備補助金	(学)菅原天満宮学園等	240,000,000	22,500,000	0	保育対策総合支援事業費補助金の活用により、賃貸物件等に小規模保育事業所を新規開設する際の施設改修費の一部を補助することで、整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	小規模保育事業所を開設する際の施設改修費及び必要な調理設備、トイレ、沐浴設備等を設置する費用を10,000千円(補助率3/4)を限度に補助する	H26	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所整備用地提供促進補助金	(株)ウインズシステム等	214,500,000	21,824,000	69,969,000	新たに保育所整備用地等を賃貸により貸付けて提供する土地所有者に対して、当該土地の固定資産税等の一部の補助を実施することにより、保育所用地提供の促進を図り、保育所の開設を進めることで、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	当該保育所整備用地の保育所部分に賦課される固定資産税・都市計画税の10年分相当額を一括で補助する 【補助額】 (固定資産税額+都市計画税額)×10年間=補助額補助率10/10	H29	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育所分園賃料加算補助金	(株)ハグウィズ	3,768,000	2,693,700	2,878,200	民間保育所が賃貸物件により分園設置する場合、給付費の建物賃借料加算が加算されない、または加算額が少ないため、特に賃料が高いことなど賃貸物件による設置が困難な地域における賃料負担を軽減するため、特定地域において賃貸物件により分園を設置する法人に対して建物賃料加算相当額(または差額分)の補助を実施することにより、保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所分園を設置する場合に、保育所分園設置法人に対して建物賃借料加算相当額(又は差額分)を10年間支給する(上限:15,700円×分園児童数×12月)	H30	R8

こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所高額賃借 料補助金	AIAI Child Care(株) 等	160,907,000	144,359,000	112,923,000	建物賃料が高額なため保育所整備が進んでいない地域において、建物賃料を補助することにより、賃借物件を活用した保育所整備を促し、待機児童の解消を図る	建物賃料が保育所委託費における賃借料加算の3倍を超える場合、建物賃料と賃借料加算額の差額の3/4(補助上限11,250千円、北区・都島区・福島区・中央区・西区・天王寺区・浪速区・淀川区・阿倍野区については補助上限21,450千円)を補助することにより、保育所整備を促進し、待機児童の解消を図る。	R2	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	保育送迎ステーション 運営補助金	(社福)幸聖福祉会等	52,404,000	30,114,444	30,628,841	土地確保が困難な都心部に送迎ステーションを設置し、都心部の児童をバスにより近隣区の保育所に送迎する事業を推進することにより、都心部の待機児童解消を促進することを目的とする	保育送迎事業の実施に伴う送迎ステーションの運営にあたり必要となる光熱水費やガソリン代等の所要経費(上限:10,202千円/年)及び保育士や運転士の雇用に必要な経費(上限:各8,000千円/年)並びに児童の送迎に用いる自動車の賃借料(上限:15,000千円/年)を補助する	R元	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	民間保育所等整備費 補助金	(株)セリオ等	5,589,582,000	2,069,158,000	1,250,894,000	保育所等整備交付金などの活用による民間保育所等の建設及び増改築に必要な経費の一部を補助することにより、保育所整備を促進し、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	保育所等建設及び増改築等に要する経費の3/4を補助(定員などにより上限あり)	H21	R6
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認可化移行運営費補 助金	—	22,909,000	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、認可保育所になるまでの間の運営費を補助する(補助基準額:利用人数、職員配置割合により異なる)	R2	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	認可化移行移転費補 助金	—	1,311,000	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、1,311千円を上限に移行にあたって必要となる移転費を補助する	R2	R7
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	私立幼稚園等特別支 援教育費補助金	(学)大阪福島キリス ト教学園等	25,800,000	26,274,000	24,961,000	私立幼稚園等に対して、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の受入れを促進し、就園機会の拡大を図る。	要支援児を就園させている私立幼稚園等に対して、特別支援教育に必要な人件費、教育研究費、設備費等、受入れに必要な経費に対して補助金を交付する(補助率10/10)。	H26	R5
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	私立幼稚園等特別支 援施設整備補助金	学校法人 専念寺学園	3,000,000	3,000,000	0	要支援児受入促進指定園として指定された私立幼稚園等が、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れ環境を確保するために必要な施設改修などの整備に対して補助を行うことにより、要支援児の受入れを促進し、就園機会の確保を図る。	要支援児を受入れるために必要な施設改修経費が、1,000,000円以上の場合、経費の1/2の補助金を交付する(補助上限3,000,000円)。	H26	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	大阪市こども誰でも 通園制度の試行的事 業賃料補助金	(社福) 聖天奉仕会 等	3,050,000	3,050,000	0	大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業実施要綱(以下、「実施要綱」という。)に基づき、本市においてこども誰でも通園制度の試行的事業を実施する者に対し補助金を交付することにより、大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業実施施設の開設を推進を図る。	大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業を実施する者に対し、実施施設として民家・アパート等を活用して実施する場合に必要な建物賃料として月額255,500円を上限として補助する。	R6	R9
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	大阪市こども誰でも 通園制度の試行的事 業実施施設開設準備 経費補助金	(学) 天満学園等	3,172,000	3,172,000	0	大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業実施施設を新規開設する事業実施者に対して、開設に必要な施設の改修等に要する経費を予算の範囲内で補助するにあたり、補助要件その他について、必要な事項を定めることにより、大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業実施施設の開設を推進を図る。	大阪市こども誰でも通園制度の試行的事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役員費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料(敷金を除く。)、備品購入費について、3/4を補助する。	R6	R9

こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課	大阪市一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)開設準備補助金	(学)大宮学園等	80,000,000	16,942,460	0	国の地域子ども子育て支援事業を活用し、3号認定を受けた2歳児等の定期的な預かり保育に対し助成を行うことで、その迅速な受入れを促進する。	・対象:新制度園及び私学助成園、市内79カ所(令和5年度時点) ・20園ずつ4カ年計画で実施園を公募し、外部委員から成る審査会を経て選定 ・開設準備費等を補助	R6	R9
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特別支援保育実践交流研修事業補助金	社会福祉法人等	307,000	396,688	128,020	特別支援保育の研修受講を促進するため研修代替職員の人件費を補助することにより、民間保育施設における障がいのある乳幼児の入所児童等の処遇の適正な確保を図る	民間保育施設において特別支援保育の研修受講にあたり、当該研修期間中の職員配置を補うための代替職員雇用経費及び研修受講職員の交通費を補助する(代替職員雇用経費補助上限:日9,331円)	H25	R7
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育補助者雇上げ強化事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	41,456,000	37,325,600	26,603,200	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇上げに必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、保育士業務の補助を行う保育補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用を補助する。 (補助上限 定員120人以下:年額3,117千円、定員121人以上:年額6,234千円)	H30	R8

こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育 人材確保対策事業補 助金(保育体制強化事 業)	公設置民営保育所の 運営業務委託を受託 する法人	39,480,000	35,203,300	33,802,700	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、清掃業務や遊具の消毒、給食に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を補助する (補助上限 月額100千円)	H30	R7
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市民間保育所等 整備費補助金(公立 保育所民間移管)	社会福祉法人等	416,384,000	345,484,000	26,170,000	入所枠の確保や多様な保育ニーズへの対応及び老朽化した施設の保育環境の改善を図るため、大阪市内において保育所等の施設整備を実施する者に対して予算の範囲内で経費の一部を補助するもの。	公立保育所の民間移管に際し、移管先法人が保育所の建替えを行うにあたって、大阪市民間移管保育所等整備費補助要綱に基づき建替費用の一部を補助する。 補助基本額＋(補助基本額×1/8)＝交付決定額	H21	R6
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所民間 移管における地域子 育て支援拠点、一時 預かり事業実施施設 整備費補助金	社会福祉法人等	2,644,000	3,078,000	0	大阪市立保育所の民間移管において、地域子育て支援拠点事業実施施設並びに一時預かり事業実施施設の施設整備を実施する者に対して、施設整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、本市が推進する本事業実施施設の整備に資することを目的とする。	公立保育所の民間移管に際し、移管先法人が保育所の建替えを行うにあたって、民間移管における地域子育て支援拠点・一時預かり事業実施施設整備費補助要綱に基づき建替費用の一部を補助する。 補助基本額＋(補助基本額×1/2)＝交付決定額	R6	R8
こども青少年局 企画部 青少年課 幼保施策部 幼保企画課	大阪市送迎用バスへ の安全装置設置支援 事業補助金	—	—	—	15,854,549	児童の送迎を目的とした自動車(運転席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)に置き去り防止を支援する安全装置の設置が義務付けられたことから、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン(国土交通省策定、令和4年12月20日公表)」に適合した装置の設置を支援する	バス安全装置の設置に要する装置・機器の購入(装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む)、リース料、導入費用等にかかる経費を補助する(認可保育施設・認可外保育施設:補助上限175千円、放課後児童クラブ:補助上限88千円)	R4	R5
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課	民間児童福祉施設等 における翻訳機導入 支援事業費補助金	(社福)人類相愛無憂 園等	6,048,000	790,700	1,422,400	民間児童福祉施設等に対し、通訳や翻訳のための機器購入に係る費用の一部を補助することにより、外国にルーツを持つ児童及び保護者との意思疎通の円滑化を図る	通訳や翻訳のための機器購入に必要な経費の3/4(補助上限112千円)を補助する	R2	R7
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等にお けるマスク購入等の 感染拡大防止対策事 業費補助金	—	—	—	73,551,000	民間保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止の備品購入等、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る	民間保育所(公設置民営含む)、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。(補助率:10/10)	R3	R5
こども青少年局 企画部 青少年課 子育て支援部 管理課 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等にお ける感染症対策のた めの改修整備等事業 費補助金	社会福祉法人等	112,648,000	23,636,000	65,160,000	民間保育所等において、感染症拡大を防止する観点から、感染症対策として必要な改修等経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、感染拡大防止対策のために必要改修経費を補助する。(補助率:10/10)	R4	R7
こども青少年局 企画部 青少年課 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課 保育所運営課	大阪市保育所等にお ける性被害防止対策 に係る設備等支援事 業補助金	(社福)なみはや福祉 会等	90,375,000	25,287,000	0	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを通じ、設備における性被害防止対策を支援する。	性被害防止対策を図るための設備の購入や更新に係る燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、委託料、備品購入費等にかかる経費を補助する。(補助上限75千円)	R6	R9
所属計			13,449,911,300	6,987,808,373					